

市職員の給与・定員管理の状況

市では、職員の給与や職員数などに関する公平性や透明性を高めるため、毎年これらの情報を市民の皆さまに公表しています。
給与については、国家公務員の給与水準を基本に民間企業などと比較して、職務の内容を考慮した上で、市の条例で定められています。また、職員数については、5年ごとに事務量を勘案して定員適正化計画を策定し、人員の適正化を図ります。

1 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)令和2年度 の人件費率
令和3年度	30,777人	26,168,579千円	624,144千円	3,291,924千円	12.6%	11.3%

※人件費には、職員の他に特別職（議員、市長、副市長、教育長等）に支給される給料・報酬を含みます。

2 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和3年度	358人	1,382,887千円	203,068千円	510,782千円	2,096,737千円	5,857千円

※職員手当には退職手当を含みません。

3 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

職種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.3 歳	302,629 円	340,515 円
技能労務職	55.5 歳	349,710 円	363,830 円
消 防 職	40.0 歳	298,754 円	362,839 円

4 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	つがる市	国
一般行政職	大卒 182,200 円	182,200 円
	高卒 150,600 円	150,600 円
技能労務職	高卒 147,900 円	—
	中卒 136,100 円	—
消 防 職	大卒 176,500 円	—
	高卒 155,700 円	—

5 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

(令和3年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2. 40 月分 (1. 35) 月分	1. 80 月分 (0. 85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 (5～15%)	

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

退職手当（令和4年4月1日現在）

(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額	8,075千円	19,730千円
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
退職時特別昇給	なし	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容および支給単価
扶 養 手 当	・配偶者 6,500円
	子 10,000円 ※満16歳～22歳までの子 1人につき 5,000円加算
	子以外 6,500円
住 居 手 当	・借家、借間 限度額 27,000円
通 勤 手 当	・バス等交通機関利用者 限度額 55,000円 ・片道2 ^{キロ} 以上自動車等利用者 2,000円～46,000円
管 理 職 手 当	・管理または監督の地位にある職員 部長：45,000円 ～ 所長：20,000円
管 理 職 員 特別勤務手当	・管理または監督の地位にある職員が週休日、休日 等に勤務したとき 3,000円～4,000円
時 間 外 勤 務 手 当	・正規の勤務時間外に勤務する職員 平日 単価×125/100(1時間当たり) 平日外 単価×135/100(1時間当たり) (午後10時から翌日午前5時まで25/100加算)
休日勤務手当	・休日等に勤務する職員 単価×135/100(1時間当たり)
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時 まで勤務する職員 単価×25/100(1時間当たり)
地 域 手 当	・東京都特別区で勤務する職員 (給料月額+管理職手当+扶養手当) ×20%

6 特別職の報酬等の状況

(令和4年4月1日現在)

区 分	給料・報酬月額	期末手当 (令和3年度支給割合)
市 長	820,000 円	3.15 月分
副市長	650,000 円	3.15 月分
教育長	600,000 円	3.15 月分
議 長	420,000 円	3.15 月分
副議長	380,000 円	3.15 月分
議 員	350,000 円	3.15 月分

(退職手当)

区 分	(算定方式)	(支給時期)
市 長	給料月額×在職月数×45.5/100	任期毎
副市長	給料月額×在職月数×26.5/100	任期毎
教育長	給料月額×在職月数×22.5/100	任期毎

7 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和3年	令和4年		
一般行政部門	議 会	5	5	—	
	総 務	82	85	3	組織機構の再編
	税 務	28	26	△ 2	業務見直し
	民 生	33	37	4	組織機構の再編
	衛 生	16	11	△ 5	組織機構の再編
	労 働	2	3	1	組織機構の再編
	農林水産	28	25	△ 3	業務見直し
	商 工	4	5	1	組織機構の再編
	土 木	16	16	—	
	小 計	214	213	△ 1	
特別職	教 育	39	36	△ 3	退職不補充
	消 防	105	100	△ 5	退職不補充
	小 計	144	136	△ 8	
公営企業等	下水道	6	6	—	
	その他	24	24	—	
	小 計	30	30	—	
合 計		388 [582]	379 [582]	△ 9 [—]	

※ 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

8 一般行政職の等級および職制上ごとの職員数

(令和4年4月1日現在)

等級	級別標準職務表に規定する基準となる職務	合計 人 (%)	内 訳		職制上の段階	
			職名	人	人 (%)	段階
1級	主事	67 (27.3)	主事	67	93 (37.9)	係員級
2級	主査	26 (10.6)	主査	26		
3級	係長 主幹	33 (13.5)	係長 主幹	11 22	33 (13.5)	係長級
4級	課長補佐 総括主幹	45 (18.4)	課長補佐 次長 所長補佐 総括主幹	15 1 1 28	45 (18.4)	課長補佐級
5級	所長 副参事	30 (12.2)	所長 副参事	1 29	30 (12.2)	所長級
6級	課長 参事	35 (14.3)	課長 事務局長 室長 出張所長 東京事務所長	27 3 1 3 1	35 (14.3)	課長級
7級	部長 理事	9 (3.7)	部長 議会議務局長 会計管理者	7 1 1	9 (3.7)	部長級
合 計		245 (100.0)				

1 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

9 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		令和3年 計画始動	令和4年 4月1日現在	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	214	213	225
	増 減		△1(△ 0.5%)	11
教 育	職員数	39	36	35
	増 減		△ 3(△ 7.7%)	△4
消 防	職員数	105	100	100
	増 減		△ 5(△ 4.8%)	△5
公営企業 等 会 計	職員数	30	30	30
	増 減		—	—
計	職員数	388	379	390
	増 減		△9(△ 2.3%)	2

※ 1 計画期間は、令和3年度～令和7年度の5年間です。()内は、計画始動時からの増減率です。